

みんなで創る“さいたま市の未来”ーさいたま市総合振興計画シンポジウムー パネルディスカッション講演録

「みなさんも一緒に取り組んでみませんか？～未来を築く市民の力～」

パネリスト 岸 博幸 氏（慶應義塾大学大学院教授）
久野美和子 氏（埼玉大学特命教授）
中村 仁 氏（芝浦工業大学教授）
宮本 直美 氏（株式会社コッコト代表取締役）
司 会 村田 綾 氏（女優・タレント※テレビ広報番組「のびのびシティ
さいたま市」レポーター）

（１）市民と行政の協働によるまちづくりの現状

【岸氏】

- ・実際に市民と行政が協働することは非常に難しいが、数少ない成功例としては宮城県女川町が挙げられる。東日本大震災では津波の被害が大きく、多くの方が亡くなって、さらに人口減少が進んだ。町役場の職員だけでは当然担い切れないので、町も出資し、地元企業の方がトップになりまちづくり会社をつくって、行政と市民が一体となつてにぎわいを取り戻そうとしている。
- ・資料説明を聞いて、さいたま市は恵まれていると感じたが、さいたま市のように恵まれているところは意外と協働しづらいかもかもしれない。基本は簡単で、市民が色々な問題を声高にスピーカーした上で、行政に問題解決を相談し、行政だけに期待しないで、行政とそれ以外の関係者をいかに巻き込むか提案していけばよい。市職員だけでは手が足りないので、例えば地元の大学や企業も巻き込んで、どんどん提案した方が実現できる。大都市ほど意外と行政任せの場合があるが、自分の身の回りの問題について、自分たちで取り組み、行政にも手伝わせる形で、誰かが引っ張れば意外と実現できると思うので、みなさんがどんどん引っ張っていただきたい。

【久野氏】

- ・以前、人は家庭や職場、地域の中で活動していたが、現代はより多面的で、コミュニティをつくったり、一人でも、色々な機関と連携して、多様なことができる社会になってきている。これまで、さいたま市で色々なことに関わってきて、さいたま市は極めて市民の自覚や意識レベルが高いと感じたので、やれば何でもできると思っている。
- ・豊かな地域社会づくりと、中小企業が活躍できる環境整備をライフワークとしていて、現在は、NPO 法人イノベーションネットワークの理事長を務め、コミュニティづくりで中小企業の振興を図っている。具体的には、将来を担う子どもを、意欲があつて好奇心の強い人に育てるよう、親や地域と連携して、理科実験教室をいくつかの地域で行っている。また、高齢者や主婦、レストランなどと組んで、美味しい料理を食べ

ながら、高齢者が子どもの保育もするような場をつくるなど、みんなが一体となってそこで暮らすことが面白いと思えるように、市民と行政をつなぐ役割を自ら試行している。

【中村氏】

- ・さいたま市の在勤者なので、色々と貢献したいと考え、現在は、さいたま市市民活動推進委員会の委員長を務めていて、今年度末に、市民活動および協働のあり方に関して、市長に答申を出すために検討しているところである。
- ・1つ課題を挙げるとすれば、協働という言葉は広まっているが、やはり分かりにくいので、意義やメリットをもっと的確に分かりやすく伝える必要があると思っている。

【宮本氏】

- ・さいたま市在住で子どもが2人いる。従業員約20名の会社を経営している。創業間もなく市の助成を受けて、事業所内保育施設を開設した。私たちの活動テーマは、女性が自然体で働ける社会づくりである。私は、働くことは生きることと考えているので、「生きやすい」さいたま市になってほしい。すべては子どもたちのため、子どもたちの地元であるさいたま市がそういう地域になってほしいと願っている。
- ・市の計画にある「みなさんも一緒に取り組んでみませんか？」というメッセージに少し違和感がある。「みなさんの取り組みにご一緒していいですか？」の方がしっくりくると感じる。市内には困っている人がたくさんいて、将来の課題もたくさんあるが、市内に住む人は恵まれている人のほうが多く、現状を変えなくてもよいという雰囲気があるように感じている。だから行政が先導しないと課題解決に動くことが無いのではないか。しかし、震災や津波のあった地域では、必死になって地域の人の力で自治の再生や土地の再生を考え、それを専門家や行政がサポートしている。私はそれが本来の形ではないかと思うので、さいたま市でも市民と行政の関係性がそのようになっていくのが、まさに協働ではないかと考える。

（2）市民参画（行政に関心を持ち、積極的に声を出していく方法）について

【久野氏】

- ・現在のさいたま市は全国と比べ人口構成が若いですが、今後は高齢化が急速に進むので、みんなが元気に幸せに暮らすには、病院や医者に頼ったり、政府や県市だけが頑張っても追い付かない。最近では、予防医学といって、病気になる前に自分たちで防ごうとする取り組みがあって、具体的には、よく寝て、よく食べ、運動するなど、自分で健康管理しながら、たまに医者に相談するなど、自分の健康を自分で保つことを指す。今後はこのように自己健康管理社会にならざるを得ないと思う。
- ・筑波大学の教員が立ち上げた、つくばウエルネスリサーチという会社では、公共交通や自転車の利用、歩くことを推奨し、また、歩きやすいまちづくりを提案して、様々な地方自治体で取り組まれている。市民が体を動かして健康になって、市は医療費を

防げるということで、まさに、市民と市が共創して、ともに健康を維持し守るシステムや社会づくりの好例である。

- ・さいたま市は、現在スマートウェルネスシティ（SWC）として、ウォーキング講座、健康相談受付、効果測定などを行い、大宮アルディージャとも連携して、市民の健康づくりをサポートする取り組みを、全市に広げていこうとしている。このスマートウェルネスシティの取り組みは、全国的には平成 21 年度から始まり、現在 57 地域で行われており、さいたま市は平成 22 年度からすでに取り組んでいて、先進的なモデルになろうとしている。
- ・このように、みなさん自分自身で、市や医者、看護師などの関係者と協働して健康づくりを進めるシステムや環境づくりについて、市が主体となり、市民が参画するこの取り組みは、協働の一つのモデルになると思う。

（3）市民活動（自ら何かを実践していく方法）について

【中村氏】

- ・私が実際に関わって、協働の必要性を感じた練馬区の事例を紹介したい。都道の道幅を広げる事業で、隣接する区の緑道を含めた一体的な整備のあり方を、市民と行政の協働で提案した。このうち、樹木の移植先を提案するために、地域住民、専門家、行政関係者などを交えた現地見学会を開催して、意見交換会では、市民グループが考えた 2 つの提案を検討し、これらの案をもとにした改善案が行政に受け入れられた。
- ・この練馬区の市民グループは任意団体で、無理のない範囲で継続して活動していて、地域の専門家や地域で様々な活動をしている人も、地域とのつながりを求めて参加しているということが大事である。もう一つ重要なのは、練馬まちづくりセンターから活動助成を受けていることで、助成を受けるために公開審査を受けるので、グループ活動がある種の公共性を帯びることである。また、このグループは、沿道住民でなく道路のユーザーで構成したことがポイントである。さらに、このように協働のまちづくりで考えたことは、行政の計画案の参考にされることが重要である。協働というと、市民の考えたことを行政が必ず実現せねばならないと考えると固くなってしまっているので、参考にしてもらおう程度の方が色々アイデアが出てくる。
- ・行政にとって協働の意味はかなりある。意見交換会によって色々なアイデアが出てくるし、行政が計画段階で、事業スケジュールや制約条件などを伝えることによって、より現実的な市民提案となる。また、行政の経験から、高い木を人家の前に植えると苦情があるといったことを市民に事前に伝えると、それを踏まえたクオリティの高い市民提案となる。さらに、縦割り行政の横のつながりをつくるきっかけにもなる。このように、行政にとっても協働は様々なメリットがあるので、色々な可能性があることをお伝えしたい。

【宮本氏】

- ・自転車の前後に子どもを乗せて移動する際に、転倒して赤ちゃんが亡くなったという事故を受けて、私たちのグループでは、子ども乗せ自転車プロジェクト、親になったらもう一度自転車を学ぼうということで、10の約束をつくった。具体的には、子どもを乗せて自転車に乗る時は、急がない、子どもとの時間を楽しもう、シートベルトを必ず締めよう、ヘルメットを被らせようなどといった内容を、まず母親たちに勉強してもらい、その母親たちがさらに他の母親たちに勉強会を開くといったように、当事者が当事者に10の約束を伝える方法で、全国に広げていった。この活動は、現在、杉並区との協働事業となっていて、保育士に対する勉強会をして、保育士から保護者に伝えてもらっている。このように、当事者が考えて、当事者に伝えていくことが重要で、その活動がより広く深くなるよう行政と民間の活動が「協働」という形で連携すると、いい協働になると思う。

(4) 協働によるまちづくりの未来への可能性について

【宮本氏】

- ・やはり組織をつくるのは人で、人が何より大事だと思う。地域をつくっていくにも人が大事で、さいたま市には、色々な経験を持った方がたくさんいると思うので、そういう人の力を借りて、また住んでいる人がどんどん知恵やノウハウを出して、より良いさいたま市をつくる取り組みが進んでいけば良いと思う。

【中村氏】

- ・さいたま市はすでにたくさんの市民活動や協働を進め、システムや仕組みがたくさんあるので、それをいかに利用するかである。1つの例として紹介したいのは、今年3月にできた協働のテーブルという仕組みである。市民活動支援室が担当しているもので、市民活動団体と市の担当部署が1つのテーブルに座って、協働の可能性や今後のまちづくりでできることなどをざっくばらんに話し合える場を制度として設けた。市民活動サポートセンターで情報提供しているので、ぜひ利用していただければと思う。こうしたことから始めて、さいたま市にはたくさんのメニューがあるので、いかに使いこなすかを楽しみながら進めていくのが一番だと思う。

【久野氏】

- ・大学の立場から言うと、ぜひ大学や研究所で発想・研究した成果、科学技術をうまく使って、自分たちの社会システムや生活に役立ててほしいと切実に思う。
- ・さいたま市ではいくつかの取り組みをしているので、最初から連携して参画いただくことが大事である。いくつか紹介すると、1つめはスマートコミュニティとあって、将来の新エネ・省エネの時代に対応できるハウスの建て方を、市が企業や大学などと連携して研究し、実証実験をしている。2つめは、超高齢社会における市内の中小企業の発展に向けて、さいたま医療ものづくり都市構想を推進していて、産学官、金融、

市民などを交えた研究会を行い、事業化に向けたマッチングを模索して、地域の産業政策や中小企業の振興策を行っている。また、メガソーラーの設置も進めていて、市と専門家、事業者、市民など全員参加型の政策・施策を実施している。

- ・さいたま市はまだ若い世代が多いうちがチャンスで、みなさんからどんどん意見を出して、プロジェクトをつくって働きかけるなど、積極的に地域を住みやすいまちにして、生活しやすく、産業が発展していくまちにするために、ぜひ一緒に取り組んでいただきたい。

【岸氏】

- ・本日のパネリスト3人のアプローチには共通点があって、ソーシャルデザインと言われる。デザインというと、物をつくることがイメージされるが、実はこのソーシャルデザインは非常に大事で、こういうアプローチがどんどん増えることが大事である。
- ・ソーシャルデザインとは、まず解決すべき課題を明確にして、関連する情報を調べて、過去の経緯を踏まえた上で、住民や関係者と議論して、みんなで解決方法を考え、解決策の実現に向けて最適なアプローチを考えるという手法論で、様々な文献があるので学んでいただきたい。これは、大学の先生や会社の社長でなくてもできることで、日本全国で色々なソーシャルデザインの例がたくさんある。
- ・地域では多くの方がソーシャルデザイン的なアプローチで色々な問題解決に当たっているが、その中からリーダーが数名出るだけで地域は非常に変わる。先ほど紹介した宮城県女川町では、町長、地元の会社社長、あとは一般の方の3人がリーダーになって引っ張っただけで、だいぶ物事が変わった。物事を動かしてさらに良くしていくには、色々な分野のリーダーが地域にいることが大事で、大学の先生や社長でなくても、みなさんでできる。問題意識が高いことは素晴らしいことなので、それに加えて自分がリーダーとなって引っ張る人が何人かいればさらに変わる。今日のような機会を刺激にして、高齢の方も若い方でも、自分がリーダーになろうという方が増えていくことが一番大事だと思うので、ぜひ頑張っていたいただきたい。